

2016年11月11日

マーケットレポート 2016年10月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

観光庁が10月19日に発表した訪日外国人消費動向調査によれば、2016年7-9月期の訪日外国人旅行者数は626万人で、4期連続の増加となりました。また、31日には、2016年の訪日外国人観光客が2,000万人を超えたと発表され、暦年ベースで2,000万人を超えるのは初めてです。一人当たりの旅行支出は減少していますが、為替レートの円高方向への動きも大きく影響しています。今後は官民による新しいニーズの掘り起こしが重要となってきます。

◆株式市場

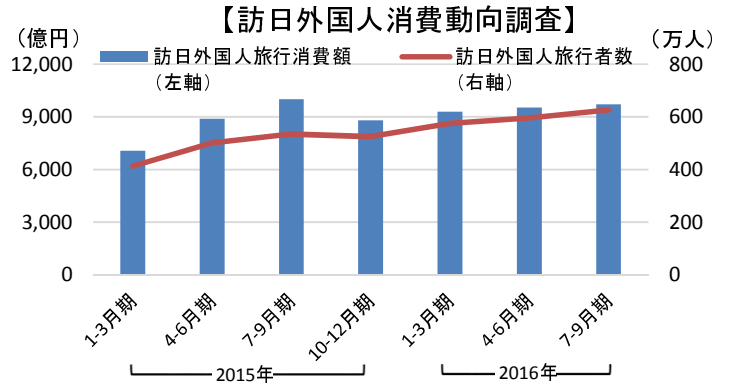
10月、株式市場は上昇しました。月の前半は、円安の進行に伴い上昇したものの、日経平均株価が節目の17,000円に近づくと利益確定売りに押されました。後半は円安が更に進行したことから大きく上昇し、17,000円を超えてもその後も順調に伸長しました。

◆債券市場

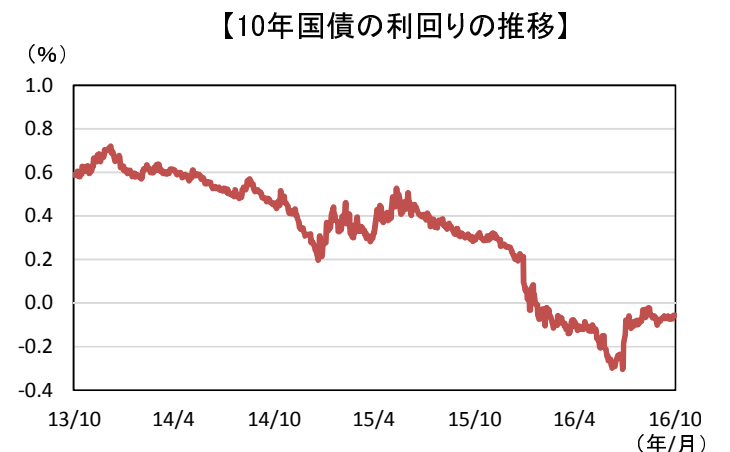
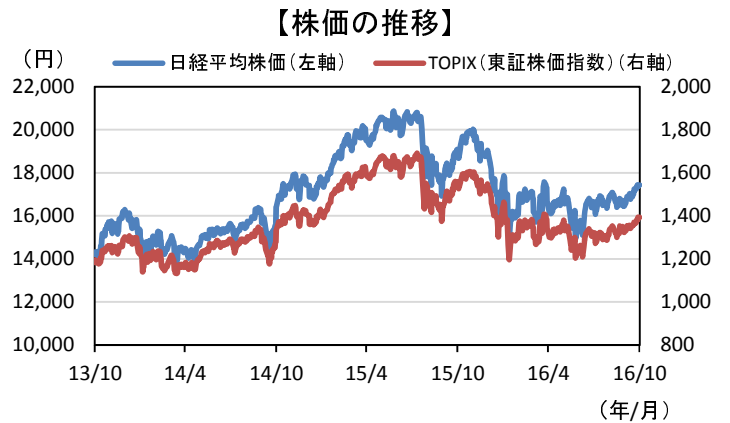
10年国債の利回りは上昇（価格は下落）しました。月の前半は、米国金利の上昇につられて利回りが上昇（価格は下落）する展開となりました。その後は小康状態が続き、月間では小幅な利回りの上昇（価格は下落）となりました。

◆今後の見通し

日本市場にも大きな影響を与えると考えられ、世界中が注目していた米大統領選は、トランプ氏の勝利で終わりました。予想外の大統領選結果から市場は当面の間、不安定な展開が予想されますが、トランプ氏が勝利宣言で経済重視の姿勢を示したことから、今後、新大統領の具体的な政策が明らかになるにつれて、安定していくことが予想されます。



観光庁発表資料よりJP投信作成



		10月末	9月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	17,425.02	16,449.84	5.93%
	TOPIX	1,393.02	1,322.78	5.31%
債券	10年国債利回り	▲ 0.056	▲ 0.086	0.031

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

9月の非農業部門雇用者数は前月比15.6万人増となり、雇用は持続的に改善しています。また、雇用の拡大を背景に、個人消費は堅調に推移しており、小売売上高は前月比0.6%増となりました。2016年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+2.9%(年率)となり、米国経済の順調な拡大が確認されています。

◆株式市場

米国の株式市場は下落しました。月初は、年内の追加利上げの可能性の高まりから、小幅に下落しました。月の半ばには、7-9月期の企業決算発表が始まり、当初発表した企業利益が予想に届かなかったことから、決算の先行きに不透明感が強まり、一時株式市場は大きく下落しました。その後は多くの企業で増益の発表があったこと、原油価格が1バレル50ドル台で安定していること等から、投資者心理が改善し、株価は反発しましたが、28日にFBIがクリントン候補のメール問題の調査再開を発表したことを受けて、市場の不透明感が高まり、下落しました。

◆債券市場

米国の債券は、利回りが上昇(価格は下落)しました。月を通じて、欧州やイギリスでの量的金融緩和の縮小観測から、米国債券も売られる展開となり、さらには、米国の年内利上げを意識した債券の売りが優勢となったことから、利回りが上昇(価格は下落)しました。

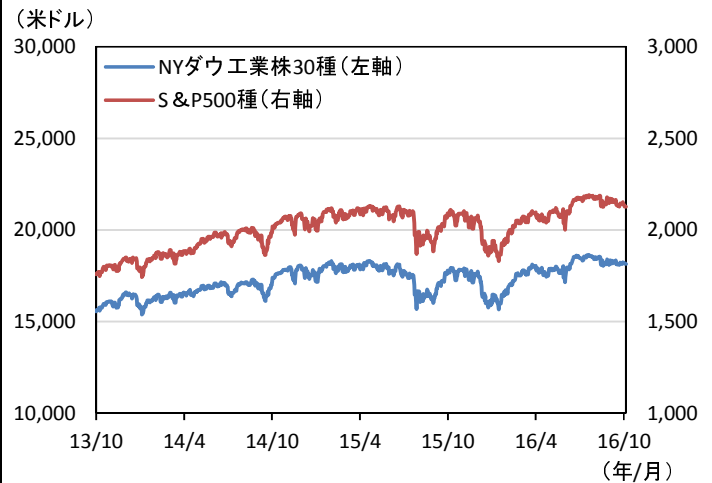
◆為替

ドル/円は円安・ドル高となりました。月初から月半ばにかけて、雇用統計や物価指標の堅調な推移によって年内の利上げが意識されたことにより、円安に進みました。しかし、月末には米大統領選のクリントン候補の私用メール問題が再燃したのをきっかけに、やや円高に反発しました。

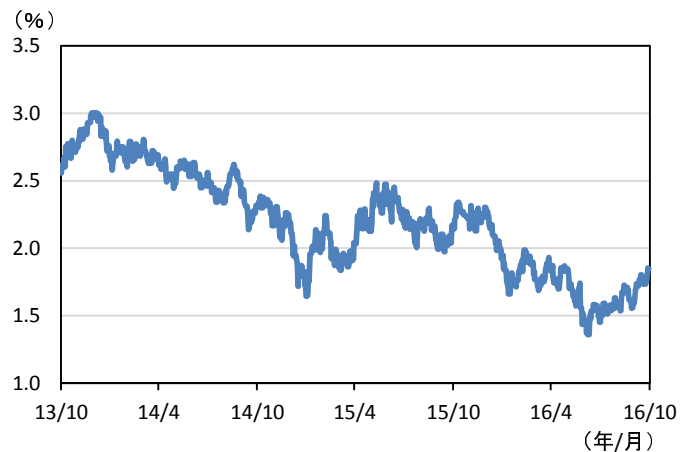
◆今後の見通し

11月8日(現地時間)に実施された大統領選にてトランプ氏が勝利しました。当面は選挙期間中に提唱した政策の実行可能性がはっきりしないことから、株価や為替に少し不安定な展開が予想されますが、今後、トランプ新政権の政策の方向性が見えてくるにつれ、堅調な景気が下支えし、株価や為替は安定していくことが予想されます。米国の景気は物価安定のもとで緩やかな拡大を維持していると考えられます。失業率は足元では5.0%と、完全雇用といわれる水準まで低下していることから、今年12月に市場が落ち着きを取り戻していれば、利上げが実施される可能性があります。

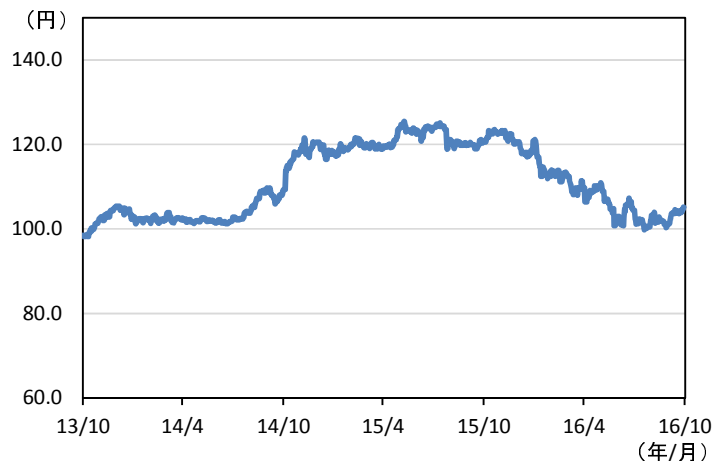
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		10月末	9月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	18,142.42	18,308.15	▲0.91%
	S&P500	2,126.15	2,168.27	▲1.94%
債券	10年国債利回り	1.850	1.595	0.254
為替	米ドル/円	104.86	101.12	3.70%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

欧州中央銀行(ECB)は10月20日の理事会で金融政策の現状維持を決定しました。量的金融緩和延長の議論は12月に開催される理事会に持ち越されました。米国内で金融商品の不正販売に関わったとして、米司法省から巨額の和解金を要求されているドイツ銀行の2016年7月～9月期の最終損益は黒字となり、また、不良債権の圧縮など、経営体質の改善が求められているイタリアの大手銀行では、経営再建策がまとまりつつあることから、欧州株式市場に明るさもみえました。一方、英国は自由貿易より移民制限を重視するハード・ブレグジットへの懸念からポンドが下落しました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。イタリア大手銀行発の金融不安懸念が後退したことなどから、欧州株式市場は上昇しました。また、英国株はブレグジット決定以後のポンド安を背景に堅調に推移、前月比で上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債およびイギリス国債は利回りが上昇(価格は下落)しました。欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和の縮小(テーパリング)観測から、ドイツ国債の利回りは上昇(価格は下落)しました。イギリス国債は通貨安に伴うインフレ懸念の高まりを受けて、利回りは上昇(価格は下落)しました。

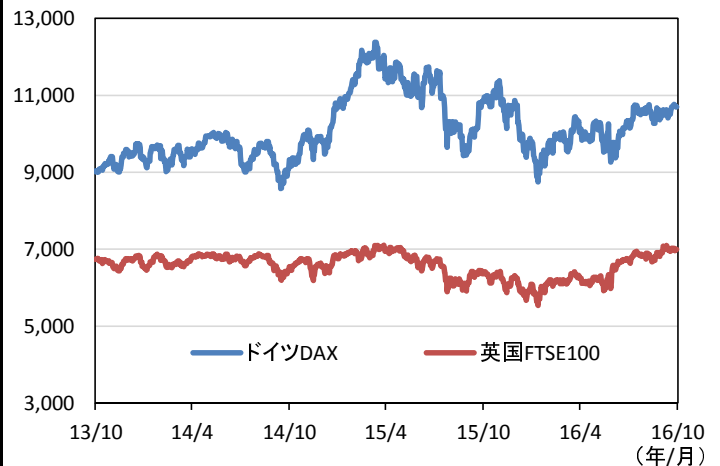
◆為替

ユーロ/円は円安ユーロ高、ポンド/円は円高ポンド安となりました。ユーロは欧州大手銀行の経営改善策に進展が見られたことから上昇しました。ポンドはハード・ブレグジットへの懸念から下落しました。

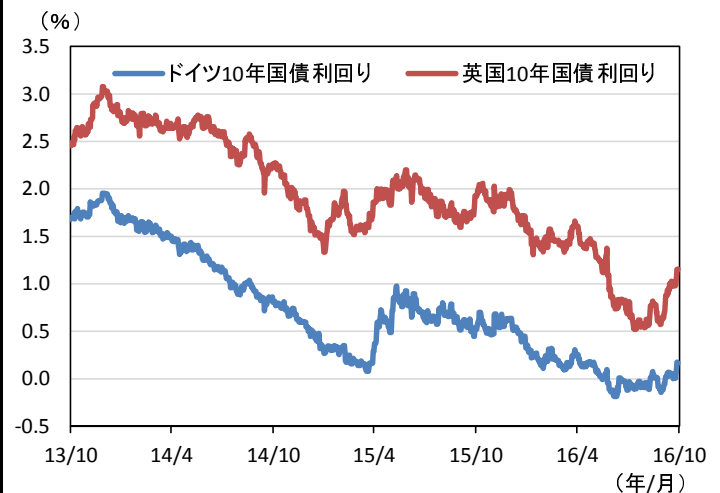
◆今後の見通し

ECBのドラギ総裁は、12月に開催する理事会で量的金融緩和の延長について議論する意向を示しており、方向感に乏しい展開が予想されます。英国のメイ首相は欧州連合(EU)首脳会議に出席し、EUからの離脱を2017年3月末までに通知するとの方針を説明しました。英国はEU首脳との事前交渉を望んでいるものの、EU首脳が事前交渉に応じない姿勢を示していることから、交渉は相応の時間がかかることが見込まれます。今後英国がEUとの交渉を、自由貿易を重視とするか、移民制限を重視とするかによって、欧州市場は影響を受けることが予想され、注視が必要です。

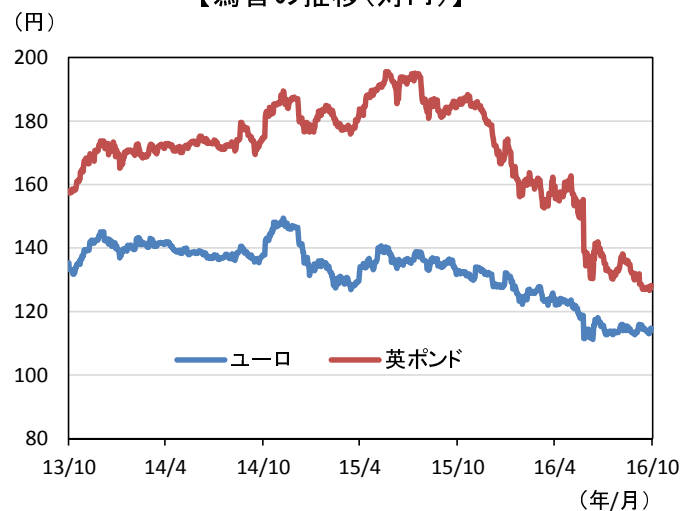
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		10月末	9月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	10,665.01	10,511.02	1.47%
	英国 FTSE100	6,954.22	6,899.33	0.80%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.166	▲ 0.116	0.282
	英国10年国債利回り	1.144	0.620	0.524
為替	ユーロ/円	115.05	113.36	1.49%
	英ポンド/円	127.76	131.00	▲2.47%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。